

「福井新元気宣言」推進に関する政策合意

私は、知事の政策スタッフとして、「福井新元気宣言」に掲げられた「元気な社会」、「元気な産業」、「元気な県土」、「元気な県政」の4つのビジョンを実現するため、県民の理解と参加を得ながら、責任を持って職務を遂行し、次に掲げる施策・事業について重点的に実施することを西川一誠知事と合意します。

平成22年4月

福井県知事 西川 一誠

産業労働部長 林 雅則

I 22年度の基本方針

- ・ 昨年度は、世界同時不況の影響による県内経済の悪化に対し、緊急の経済・雇用対策を全力で実施してきました。現在、県内の景気・雇用情勢は、回復に向けた動きが見られるものの、依然として厳しい状況にあります。このため、今年度も引き続きセーフティネットの確保をはじめとする経済・雇用対策を実行します。
雇用については、特に学卒未就職者等の早期就職に力を注ぎます。また、「ふるさと商品券」の発行などを通じて、低迷している消費の喚起を図ります。
- ・ 産学官連携の推進による新技術・新製品の開発や、地場産業製品の売上額増加などの課題に対しては、部内各課が相互に協力し、その力を結集することによって、課題解決に当たります。
- ・ 世界的な経済構造の変化に対応して、グローバルに活躍し、新時代を築いていく力強い福井の産業を形成するため、秋頃を目途に新たな経済戦略を策定します。この戦略を構成する、中国市場への販売戦略や環境・エネルギー分野をはじめとする有望成長分野への進出戦略などのプロジェクトについて、着手可能なものから速やかに実施します。

Ⅱ 22年度の施策

〔重点営業戦略〕

- ・ 需要が拡大している中国等での展示会開催などを支援し、販路開拓を進めます。また、ふくい南青山291における販路開拓を進めるとともに、首都圏を中心に、県と伝統的工芸品産地組合が共動して営業活動を展開します。
- ・ 敦賀港は、海外に向けた物流拠点として、中国航路など定期コンテナ航路の増便を図るとともに、民間企業等とも連携して集荷活動を行うことにより、外貿コンテナ貨物取扱量の増加を図ります。

〔「新元気宣言」実現のための戦略〕

- ・ 地元経済への波及効果が見込まれる環境・エネルギーなどの成長分野に重点を置き、市町や電力事業者などと共動しながら企業誘致活動を行います。また、既に立地している企業については、その新たな事業展開を支援するとともに、地元企業との連携を促進します。
- ・ 産地や企業における技術やノウハウの集積を図るため、中高年技能者が持つ熟練の技の伝承や、若手研究者の県内企業への就業促進を通じて、産業人材の確保・育成を図ります。

〔 2 2 年度の個別施策 〕

1 経済・雇用対策

◇ 雇用の創出と安定確保【部局連携】

・ 新たな雇用の創出

県内の求職者数は、昨年4月をピークにして徐々に減少していますが、求人数は依然として伸び悩んでいます。このため、雇用基金を活用して3,000人の雇用を創出します。

雇用基金を活用した新たな雇用の創出	3,000人
(平成21年度 2,999人)	

・ 人材を必要とする分野での雇用促進

人材が不足している介護・農業分野への就業に向けた研修や、企業が求める技能の職業訓練を実施し、求人ニーズの高い分野での就職を支援します。

また、企業の求人開拓を進めるとともに、合同就職面接会を開催するなど、求職者の就職を支援します。

研修や職業訓練により人材を必要とする分野に就職する人数	1,000人
(平成21年度 1,031人)	

・ 雇用の維持

休業を行うことにより雇用維持に努めている企業数は、大企業では減少しています。しかし、中小企業では依然としてその数は多いため、引き続いて国の雇用調整助成金等への上乗せ助成を行い、16,000人の雇用維持を図ります。

雇用の維持	16,000人
(平成21年度 33,718人)	

・ **学卒未就職者の就職支援**

学卒未就職者等（就職先が決まらないまま大学・短大・高校等を卒業された方）を対象に、仕事に必要な知識や技術を習得するための研修や企業実習、就職相談や合同面接会を実施し、全員の早期就職を支援します。

◇ **県内消費の喚起**

・ **消費喚起による地域経済の活性化**

県内の消費喚起と賑わいの創出を図るため、ふるさと商品券の発行とそれに併せたイベント開催を支援します。また、来県者向けの商品券の発行や地元店舗紹介マップの作成等を支援し、域外購買力の取り込みにより県内消費を一層喚起します。

ふるさと商品券（17億円分）の発行により、新たに生まれる消費額の割合
45%

◇ **中小企業の経営支援【部局連携】**

・ **中小企業の新事業展開に対する支援**

地域資源（産地技術、農林水産物、観光資源等）の活用や農商工連携により、新商品・新サービスの開発や販路開拓を支援し、県内企業の事業創出を促します。

また、建設業者に対しては、建設業サポートセンターなどを通じて、新たな補助金や融資制度などの各種支援制度を周知し、その活用を推奨することにより、新分野への進出を促します。

地域資源の活用による新規事業数 110事業
(平成19～21年度 85事業) (25事業の増)
うち農商工連携による新規事業数 5事業
県の支援策を活用して新分野に進出する建設業者数 10社
(平成21年度 8社)

・ **中小企業の資金繰り対策**

経営安定資金や資金繰り円滑化支援資金等のセーフティネット資金の利用は落ち着きがみられるものの、県内の中小企業は依然として厳しい経営環境にあることから、これらの資金の融資枠を十分に確保し、円滑な資金供給に努めます。

また、生産が回復してきた企業等の設備投資に必要な資金需要に対しても弾力的に対応するとともに、産業活性化支援資金に新事業展開促進支援・新分野進出支援枠を設け、新たな事業に積極的にチャレンジする企業を応援します。

2 女性活躍社会

◇ **女性の元気で女性活躍社会【部局連携】**

・ **女性の子育て後の就業に対する支援**

子育てによって女性のキャリア形成が中断しない職場環境づくりを進めるとともに、やむなく離職した女性に対しては、職場復帰に必要な実務能力の訓練を実施することにより、再就職を支援します。また、企業に再雇用制度の導入を働きかけ、復帰しやすい職場づくりの普及促進を行います。

〔 公共職業訓練を受けた女性の再就職数 130人
（平成21年度 123人） 〕

・ **女性起業家に対する支援**

既に起業した女性経営者との交流会を通じて、起業を目指す女性が抱える課題を解決することにより、女性の創業を支援します。また、起業後の事業活動が円滑に進むよう中小企業診断士などの専門家による経営指導を行います。

〔 県の支援策を活用した女性の起業数 10社
（平成21年度 10社） 〕

◇ 日本一の子育て応援システム【部局連携】

・子育てしやすい職場環境づくり

経営者等の意識向上、社員同士の協力体制の整備など、経営者と社員が一致協力して仕事と子育ての両立支援を実践する企業を奨励します。併せて、そうした先導的な実践内容の普及に努め、子育てと仕事が両立しやすい職場を増やします。

一般事業主行動計画策定企業数〔従業員10～299人〕	550社
(平成21年度末 513社)	(37社の増)
働く人と経営者が一致・協力して両立支援を実践する企業	30社

3 地域を支え世界に広がる福井の産業

◇ 次世代技術産業の育成

・有望市場分野における次世代技術の事業化促進

次世代技術の事業化研究を行う県内企業に対して、技術開発から販路開拓までを一貫して支援し、その早期の事業化を目指します。また、福井大学に整備される地域産学官共同研究拠点を通じて、二次電池や燃料電池など次世代エネルギー関連の研究を事業化する「福井クールアース・次世代エネルギー産業化プロジェクト」を推進します。

さらに、全国から若手研究者を公募し、産学官共同研究を通じて県内への就業を促すことにより、県内企業の研究開発力を向上させます。

次世代技術を事業化する企業数	15社
(平成21年度 14社)	
産学官の連携・協力による次世代技術産業の売上額	300億円
(平成21年度 164億円)	
福井クールアース・次世代エネルギー産業化協議会に参加する機関数	36機関
(平成21年度末 28機関)	(8機関の増)

・次世代ITを活用した産業の技術力向上

電子タグを織り込んだRFIDテキスタイルの実用化に向けて、工業技術センターで実証試験を行うとともに、電子タグを活用した技術開発を支援し、新たな製品、システムの事業化を促します。

電子タグを活用した製品・システムの事業化

(平成21年度 0グループ)

1グループ

・工業技術センター、(財)ふくい産業支援センターなどによる支援

工業技術センターでは、技術開発などによる県内企業の売上高を増加させるため、共同研究を行う企業の範囲を広げて、企業における技術課題の解決と新製品開発を支援します。

(財)ふくい産業支援センターでは、企業の新たな分野展開に対する支援に重点を置き、プロジェクトマネージャー等が企業の商品開発から海外を含む販路開拓までを一貫して指導・助言することにより、県内企業の新たな事業創出を支援します。

工業技術センターと企業との共同研究等による製品の売上額

56億円

(平成21年度 38億7,000万円)

・企業誘致の推進

企業立地促進法に基づく基本計画に掲げる分野の中でも、特に太陽光発電や新型電池など環境・エネルギー関連部門に重点を置きながら、市町や電力事業者等と共働して誘致活動を展開します。

併せて、既に立地している企業の新たな事業展開も支援の対象に加え、県内での追加投資に結び付けます。

立地企業件数

100社

(平成19～21年 68社)

(32社の増)

チャレンジ目標105社(37社の増)

立地企業の設備投資額

200億円

(平成21年 128億円)

・テクノポート福井の活性化

操業開始が遅れている企業の早期操業を促すとともに、操業の見込みが立たない用地については、これからの成長が見込める企業の誘致を進めることにより、未操業用地の解消を図ります。

また、テクノポート福井に立地する企業と地元企業の交流を促進することにより、新たな取引や技術協力を促します。

新規立地および設備投資	40社
(平成19～21年度 34社)	(6社の増)
テクノポート福井における新規雇用者数	400人
(平成19～21年度 358人)	(42人の増)

◇ 地域の雇用とコミュニティを支える地場産業（地域貢献産業）

・首都圏における販路開拓

さいたま新都心や横浜エリアにおける新たな店舗外催事や他県ショップとの連携イベントなどを実施することにより、「ふくい南青山291」の売上高を増やします。また、県内企業と首都圏企業とのビジネスマッチング商談会を開催し、県産品の販路を拡大します。

「ふくい南青山291」の売上額	1億1,000万円
(平成21年度 1億1,622万円)	チャレンジ目標 1億3,000万円

・国内外に向けた販路開拓

県外大手企業（自動車・総合電機産業）を対象とした展示商談会を開催することにより、県内企業の受注機会の拡大を図ります。

また、平成22年6月の日本APECエネルギー大臣会合に併せて開催される技術セミナーや展示会を通じ、国内外に向けて県内の産業や企業をPRします。

大手企業（10社）を対象とした展示商談会による成約件数	120件
(平成19～21年度 94件)	(26件の増)

・繊維産業の振興

北陸3県繊維産業クラスター協議会による中国や欧米、ロシアでの展示会開催など海外での販路開拓を支援し、自販力の強化を促進します。

また、非衣料分野への展開を図るため、異業種企業交流会でのビジネスマッチングを進めます。

海外展示会・商談会による商談件数	20件
繊維製品の衣料分野での自販率の割合 (平成21年度 51%)	52%
非衣料分野の交流会等による商談件数	50件
繊維製品生産全体に占める新分野展開(非衣料)への割合 (平成21年度 43%)	50%

・眼鏡産業の振興

「グラスギャラリー291」(東京)における新作展示会の拡充や「めがねミュージアム」(鯖江)の丹南地域の観光ツアーへの組み入れなどによる集客を通じて、売上げの増加を図ります。併せて、両店の連携による販売促進活動を支援し、福井産眼鏡の直販体制の確立を目指します。

また、中国(上海・香港)における展示会出展など、需要が増加しているアジア市場への販路拡大と、眼鏡生産の技術を活かした新事業への進出等を支援することにより、製造品出荷額等の増加を図ります。

「グラスギャラリー291」と「めがねミュージアム」の合計売上額	9,000万円
チャレンジ目標	1億1,000万円
眼鏡の製造品出荷額等(眼鏡技術を活かした新たな分野を含む) (平成21年度 560億円)	1,000億円
眼鏡枠の生産全体に占める自社ブランド等の生産比率(金額ベース) (平成21年度 26.0%)	30%
チャレンジ目標	32%

・ **伝統的工芸品産業の振興**

県内にバイヤーを招く視察型商談会を開催するとともに、県と産地組合が共動して営業活動（首都圏のバイヤー等を直接訪問）を行うことにより、本県の伝統工芸品の販路開拓を進めます。

陶芸館の運営については、指定管理者が主体となって、近隣の工芸品産地等を巡る旅行ツアーへの組み入れによる集客や、文化性が高く訴求力のある特別展等の催事を充実することを支援するとともに、産地組合と連携しながら来場者を増加させます。

販売促進活動による成約件数 (平成21年度 1件)	10件
陶芸館来館者数 (平成21年度 51,093人)	55,000人
	チャレンジ目標 60,000人

◇ **雇用の質の向上**

・ **産業人材の育成・確保**

産業技術専門学院や中小企業産業大学校における在職者のキャリア形成のための研修や訓練内容を見直すとともに、優秀な研究者を県内に確保するための新たな奨学金制度を創設して、産業人材の育成・確保を図ります。

産業技術専門学院における在職者訓練受講者数 (平成21年度 357人)	360人
--	------

・ **正社員化の促進**

若者の正社員化を進めるために、県内企業に対して国の制度の活用を促すとともに、ジョブカフェにおける相談体制の強化（相談時間の拡充）や、正社員採用に必要な資格取得に対する助成を行います。

県の資格取得助成制度を利用して就職する人数 (平成21年度 18人)	30人
ジョブカフェ利用就職者（新規学卒者を除く）の正規雇用率 (平成21年度 55.6%)	60%

・若年無業者（ニート）の自立支援

若年無業者（ニート）の実態把握に努めるとともに、「ふくい若者サポートステーション」においてカウンセリングやジョブトレーニングなどを実施し、その社会的自立を支援します。

「ふくい若者サポートステーション」のサポートによる就労、進学・復学等の 進路決定者数	40人
（平成21年度 35人）	

◇ 商店街の再生

・街なかのにぎわい創出

元気再生計画を作成して個店の魅力向上や空き店舗対策を行う商店街を増やし、それらを重点的に支援します。

また、商業者と地域住民等が連携して開催する「街なかふれあいテント市」を支援します。

「商店街元気再生計画」を作成し、施設整備や個店の魅力向上などを進める商店街	8商店街
（平成21年度末 6商店街）	（2商店街の増）
街なかふれあいテント市の開催	8か所
（平成21年度末 6か所）	（2か所の増）

◇ 「エネルギー研究開発拠点化計画」のステージ・アップ【部局連携】

・嶺南地域への企業立地促進

電力料金が安価であるという嶺南地域の地域特性を活かし、市町や電力事業者等とともに電力需要の多い業種等への誘致活動を行うことにより、企業立地を促進します。

嶺南地域における立地企業数	20社
（平成19～21年 17社）	（3社の増）

チャレンジ目標 22社（5社の増）

・ 嶺南地域における「福井クールアース・次世代エネルギー産業化プロジェクト」の推進

農業分野で発生する温室効果ガスを削減するため、若狭湾エネルギー研究センターや工業技術センター、大学、企業が連携し、農業ハウス用ヒートポンプ技術の実証研究と事業化促進を行います。

4 高速交通時代のにぎわい交流まちづくり

◇ 新幹線時代を迎えるまちづくり【部局連携】

・ 都市機能集約型のまちづくり

「コンパクトで個性豊かなまちづくりの推進に関する基本的な方針」に基づき、市町と連携して中心市街地の活性化を図るとともに、大規模集客施設等の適正立地に向けた都市計画を策定する関係市町に対し、必要な支援を行います。

コンパクトシティを目指し、郊外での大規模集客施設の適正立地に向けた都市計画を策定する市町数 (平成21年度 5市)	6市 (1市の増)
--	--------------

◇ 敦賀港、福井港の利用促進【部局連携】

・ 敦賀港の利用促進

中国航路など定期コンテナ航路の増便を図るとともに、敦賀港国際ターミナル（株）などの関係機関と連携して荷主への集荷活動を強化することにより、外貿コンテナ貨物取扱量の増加を図ります。

また、鞍山南多目的国際ターミナルについては、今秋の本格供用に向けて荷役機械および保安施設等の整備を進め、大型船の入港に対応します。

さらに、国に対して対岸貿易における敦賀港の優位性をアピールし、重点的な整備を行うよう要請します

敦賀港 外貿定期コンテナ航路貨物取扱量 (平成21年 7,991 TEU)	15,000 TEU
※TEU (twenty-foot equivalent units) : 20 フィート(約6メートル)大のコンテナ	

・ **福井港の利用促進**

テクノポート福井を中心とした県内立地企業に対して福井港の利用を働きかけ、取扱貨物の増加を図ります。

また、広い埠頭用地を活用した物資の集積基地化を進めるとともに、大型機械や資材などスポット的に発生する貨物輸送についても情報収集を行い、福井港を利用する新たな貨物の確保を図ります。

福井港貨物取扱量（平成21年	153万トン	170万トン
----------------	--------	--------

5 行財政構造改革

◇ 県政のレベルアップ

・ **坂井地区水道用水供給事業の移管**

住民に対して直接水道水を供給している坂井市・あわら市に、坂井地区水道用水供給事業を移管するための具体的な協議を進めます。

○ 4年間の目標数値

4年間(平成19～22年度)の施策を通じて次の目標の実現を目指します。

指標名	18年度の現状	21年度の現状	22年度の目標	22年度末までの目標
一般事業主行動計画策定企業数(従業員10～299人)	253社	513社	550社	550社
産学官の連携・協力による次世代技術産業の売上額	100億円	164億円	300億円	300億円
「ふくいの逸品創造ファンド」等により創出する新規事業数(※)	—	3年間で85件 (平成21年度44件)	4年間で110件 (平成22年度25件)	4年間で100件 ⇒4年間で110件
眼鏡の製造品出荷額等(眼鏡技術を活かした新たな分野を含む)	約780億円/年 (平成17年)	560億円	1,000億円	1,000億円/年
眼鏡枠の生産全体に占める自社ブランド等の生産比率(金額ベース)	約20% (平成17年)	26%	30%	30%
繊維製品の衣料分野での自販率の割合	約45% (平成16年)	51%	52%	50%超
繊維製品生産全体に占める新分野展開(非衣料)への割合	約40% (平成17年)	43%	50%	50%
計画に基づき活力を取り戻す商店街数	—	6か所	8か所	8か所
県内に立地する企業数	36社/年 (平成18年)	3年間で68社 (平成21年16社)	4年間で100社 (平成22年32社)	4年間で100社
テクノポート福井における新規立地および設備投資	17社/年	3年間で34社 (平成21年度8社)	4年間で40社 (平成22年度6社)	4年間で40社
テクノポート福井における新規雇用者数	125人/年	3年間で358人 (平成21年度66人)	4年間で400人 (平成22年度42人)	4年間で400人
嶺南地域に新たに立地する企業数	(15社) (平成17～18年)	3年間で17社 (21年5社)	4年間で20社 (22年3社)	4年間で20社
労働力人口(※)	44万3千人 (平成18年)	44万人	44万人	44万人を維持
ジョブカフェ利用の就職人数	1,396人/年	3年間で5,330人 (21年度1,892人)	4年間で7,000人 (22年度1,670人)	4年間で7,000人

指標名	18年度の現状	21年度の現状	22年度の目標	22年度末までの目標
正社員転換の実績(過去3年以内)がある企業(従業員51人以上)の割合	—	25.1%	30%	30%
敦賀港の外貿定期コンテナ数	8,104TEU/年 (平成18年)	7,991TEU/年 (平成21年)	15,000TEU/年 (平成22年)	15,000TEU/年
福井港の外航船入航隻数	192隻/年 (平成18年)	112隻/年 (平成21年)	220隻/年 (平成22年)	220隻/年

(※) は、「新元氣宣言」に記載のある目標数値